

全 建 事 発 第 056 号

令和 2 年 7 月 9 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会

会 長 奥 村 太加典

[公 印 省 略]

令和 2 年度建設資材・労働力需要実態調査[建築工事]の実施について

(協力依頼)

平素は本会の活動に対しまして、格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、国土交通省より本会宛てに、令和 2 年度建設資材・労働力需要実態調査への協力依頼がありました。

平成31年度(令和元年度)内に着工された建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位、面積原単位)を算出することにより、主要建設資材の需要予測や建設労働需給調査等に活用し、建設資材及び労働力の需給の安定化対策の推進を図ることを目的とするものです。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、国土交通省から調査依頼があった際には、ご協力いただきたく貴会会員企業の皆様に周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【添付資料】

・国土交通省不動産・建設経済局からの依頼文書

【担当】 事業部 山長

TEL : 03-3551-9396

FAX : 03-3555-3218

E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp

令和2年7月6日

(一社) 全国建設業協会会長 殿

国土交通省不動産・建設経済局
建設市場整備課長

令和2年度 建設資材・労働力需要実態調査の実施について（協力依頼）

平素は、国土交通行政の推進に対しご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和2年7月より土地・建設産業局が再編され、不動産・建設経済局に新設されました。

今後とも変わらぬご愛顧を頂戴できましたら幸いと存じます。

さて、この度、国土交通省におきましては、令和2年度建設資材・労働力需要実態調査を下記により実施致します。

つきましては、調査の実施に際して、貴協会会員企業（事業所）の皆様への調査協力に関する周知等、格段のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

記

1. 調査名

令和2年度建設資材・労働力需要実態調査（統計法に基づく一般統計調査）

2. 調査の目的

本調査は、平成31年度(令和元年度)内に着工された建築工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数（金額原単位、面積原単位）を算出することにより、主要建設資材の需要予測や建設労働需給調査等に活用し、建設資材及び労働力の需給の安定化対策の推進を図ることを目的とする。

3. 調査内容及び調査時期

貴協会会員企業（事業所）への調査依頼内容は、別添のとおりです。

（予備調査）

調査票の配布（郵送）： 令和2年 7月 13日(月)発送予定

調査票の回収期限： 令和2年 8月 7日(金)

（本調査）

予備調査結果から調査対象工事を抽出し、令和2年10月上旬～11月下旬に調査を行う予定。

4. 調査担当部局

（担当部局） 国土交通省不動産・建設経済局

建設市場整備課 資材係 蓮沼

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

電話 03-5253-8111（代）（内線：24864）

（調査委託先）株式会社CCNグループ 坂本、安岡

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-7-4 ユニゾ神田鍛冶町三丁目ビル7F

電話 03-6262-9536